

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全で安心して暮らせるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

（防犯対策）街頭犯罪や落書きの発生件数が毎年減少し、街頭犯罪発生率が大阪市平均以下となり、区民が安心して快適に暮らせていると感じている状態。
 （放置自転車対策）区内から放置自転車がなくなり、区民が安全に通行できていると感じている状態。
 （防災対策）災害時に区民自らが自助・共助による行動を起こし、安全に避難行動ができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- 浪速区では、地域住民主体の子どもの見守り活動、防犯パトロールなどの防犯活動が自主的・積極的に行われている。
- 区内には、地域と疎遠な中高層マンションの住民が多く、マンションに居住するなどの若年層については、地域のコミュニティ意識が希薄である。
- 区民の転出入率が高く、外国人住民が多いほか、世帯当たりの人員や子どもの数が少ない。

【街頭犯罪発生件数】平成29年：1,147件 平成28年：1,282件 平成27年：1,343件 平成26年：1,617件 平成25年：1,284件
 人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数は右下表参照。

【災害時の避難場所を把握している区民の割合】 71%

【浪速区内駅周辺放置自転車台数】 633台

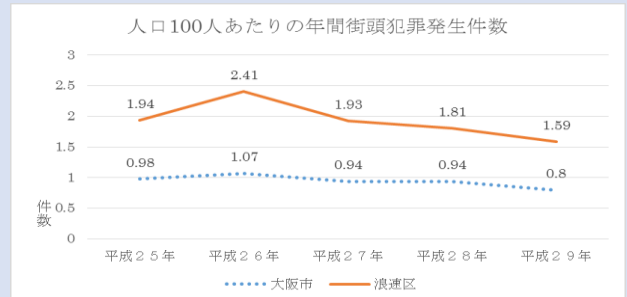
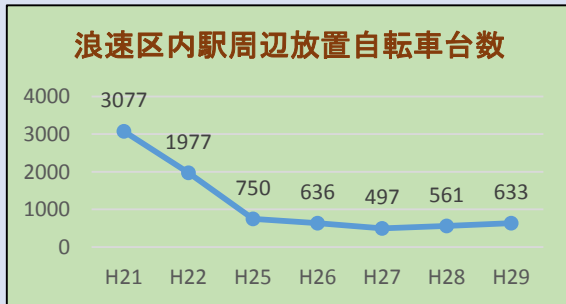
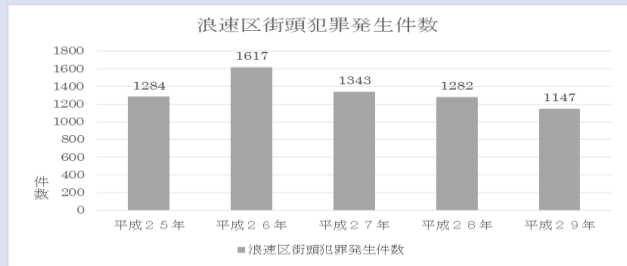
【自転車放置台数内訳（H29年度）】南海難波駅周辺：163台 大国町駅周辺：124台 動物園前及びJR新今宮駅周辺：133台 桜川駅周辺：69台 恵美須町駅周辺：8台 JR難波駅：40台 今宮駅周辺：23台 今宮戎駅周辺：73台【建設局自転車利用実態調査（平成29年度11月調査）による。】

【改定履歴あり】

（大阪市の推計人口年報 平成29年10月1日現在）

（外国人住民人口 平成29年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人登録人口より算出）

	転入率(%)	転出率(%)	1世帯あたり 人員(人)	15歳未満 割合(%)	外国人住民 割合(%)
浪速区	154.8(%) (1位)	133.4(%) (1位)	1.45人 (24位)	6.7% (24位)	12% (2位)
大阪市	70.8(%)	62.8(%)	1.95人	10.8%	4.8%



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- 防犯活動の実施などにより、街頭犯罪件数はここ数年減少傾向にあるが、区内の犯罪発生率は、いまだ高水準である。
- 放置自転車はこれまでの啓発活動や駐輪場の設置等により一定の改善が見られるが、依然として駅周辺など放置自転車が多いエリアがある。
- 区民の転出入率が高いことから、転入者等の自主防災組織への参画や、マンション住民等の地域防災意識の醸成・啓発が進んでいない。

【改定履歴あり】

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- 区民の更なる防犯意識の向上とともに、落書きについては、区民の自主的な活動を促進できる支援体制や再発防止策が必要である。
- 駅近周辺の放置台数の多いところに重点をおき、啓発や撤去、駐輪場の整備等の対策を講じる必要がある。
- 災害時の自助の取組の重要性を啓発し、共助の核となる地域の自主防災組織の立上げを支援するとともに、地域とつながりを持たないマンション住まいの若年層などへ防災意識の醸成を促し、大震災に備えるまちづくりをすすめる必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- 浪速区では安全・安心なまちづくりに向け、各種地域団体、警察、消防と連携した防犯活動の取組を実施した。
- 平成30年10月に凶悪犯罪等発生時における同報系防災行政無線の活用について警察署と覚書を締結した。
- 防犯対策については、防犯カメラを設置したほか、NNP(なにわなでしこパトロール隊)、落書き消去など様々な事業で街頭犯罪発生件数の減少に寄与した。
- 今後も各種団体と連携し、一層の防犯啓発事業に取り組み、犯罪のおこりにくいまちづくりを進める必要がある。
- 今年度は放置自転車が課題となっている難波駅や大国町駅周辺で取組の強化を図り大幅な削減が実現した。
- 今後も放置自転車の課題のある駅周辺で取組強化を図り、効果的な事業推進を行っていくことが大切である。
- 災害対策においては、各種地域防災訓練の支援のほか、区独自に災害弱者への対応を踏まえた備蓄物資の配備を行った。
- また、マンション住民や外国人住民に対する防災学習会など、様々な住民層に対して、防災意識の向上を図った。
- 今後も引き続き、減災につなげていけるよう、防災訓練や啓発を行っていくことが大切である。

めざす成果及び戦略 1-1 【安全・安心なまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	地域における防犯活動や落書き消去活動が活発に行われ、まちの犯罪抑止力が高まり、街頭犯罪発生件数やまちの落書きが毎年減少している状態。	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の自主的な防犯活動を積極的に支援し、特に多発するひったくりや自転車盗に対して、警察や関係団体等全体で情報を共有しながら、連携した取り組みを実施するなど、街頭犯罪が発生しにくいまちづくりを進める。 ・落書き消去活動に取り組むボランティア層(区民・団体・企業)の拡充に取り組むとともに、啓発ポスターを掲示するなど区民の意識の醸成を促し再発をなくすための取り組みを行う。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成33年度区民アンケートにおいて、以前よりも防犯に関する意識をもったと感じている区民の割合 60%以上 ・平成33年度区民アンケートにおいて、以前よりも落書きが減ったと感じている区民の割合 60%以上 【改定履歴あり】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	<ul style="list-style-type: none"> ・以前よりも防犯に関する意識をもったと感じている区民の割合(区民アンケート) 56% 		57%	A	A	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・以前よりも落書きが減ったと感じている区民の割合(区民アンケート) 63% 		-	A	A	—
			A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
				—		

具体的取組 1-1-1 【落書き対策・地域防犯力の向上】

28決算額 1,699千円 29予算額 1,206千円 30予算額 1,270千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	<ul style="list-style-type: none"> ・落書き発生箇所を調査し、地域活動協議会・地域振興会等に落書き発生情報を提供する。(年1回) ・区広報紙などを活用し落書き消去活動にかかる資材等の貸与の周知を行い消去活動を促進する。 ・区役所と住民や団体、企業が協働して落書き消去活動を実施する。(10回以上) ・落書きの再発防止や街頭犯罪の抑止に繋げるため、落書き消去箇所に啓発ポスターを掲示する。 ・区広報紙や区ホームページなどさまざまな広報媒体を活用し防犯意識の向上を図る。 ・地域の防犯パトロール活動などに区長はじめ職員が積極的に参加し、地域防犯活動を支援する。(毎月2回以上) 	区民と協働で落書き消去活動に取り組む件数 年4件以上 【改定履歴あり】 【撤退基準】 上記目標が1回も実施できなかった場合は事業を再構築 前年度までの実績 (平成29年度) ・落書き消去活動申請件数 47件 ・「浪速区安全・安心まちづくりPR大使」地球戦士ゼロスによる啓発活動 12回 ・区広報紙(防犯・防災コーナー)への掲載 ・地域の防犯パトロール活動などへの職員参加 大国パレード 12回、日本橋パレード 12回、浪速区合同パトロール 10回 ・NNP(なにわ・なでしこパトロール隊)の実施 10回

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		落書き消去活動を行うなかで、区民意識を確認する必要性があるため、区民アンケートを実施することとし、併せて業績目標とアウトカムを見直した。
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> ・落書き発生箇所を調査し、地域活動協議会等に落書き発生情報を提供(1回・3月) ・地域防犯パトロール活動への参加(36回) 	—	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民と協働で落書き消去活動に取り組む件数(年19件) 	①(i)	—
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 1-1-2

【街頭犯罪対策】

28決算額 24,813千円 29予算額 25,571千円 30予算額 8,000千円

計画	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 警察・地域と連携し、「浪速区安全・安心まちづくりの日」(毎月11日)に「ひったくり防止キャンペーン」を実施し、ひったくり防止カバーやワイヤーロックの取付けを行う。(毎月1回) ひったくり防止の啓発記事を区広報紙へ掲載するとともに、区ホームページ・区フェイスブックで発信する。(随時) 街頭犯罪等の抑止を図るため、地域に防犯カメラを設置する。(22台) 	業績目標(中間アウトカム) ひったくり防止カバー取付け数 600件以上 【撤退基準】 上記目標が200件未満であれば、事業を再構築する。
	【改定履歴あり】		前年度までの実績 (平成29年度) ・ひったくり防止キャンペーンの参加者数 598名 ・警察OBによる深夜帯の青色防犯パトロール活動 2台4名体制 ・防犯カメラの設置 33台
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 取組内容について、ひったくりを防止するために、ひったくり防止カバーの取付けだけでなく、啓発活動も実施することとした。
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 「ひったくり防止キャンペーン」の実施(毎月1回) 防犯カメラの設置(22台) 	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 —
	業績目標の達成状況	ひったくり防止カバー取付け数(3月末時点・635件)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 —
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 1-1-3

【子どもの安全確保】

28決算額 407千円 29予算額 516千円 30予算額 723千円

計画	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学校区の通学路などの安全を確保するため、児童と行政・学校・保護者・地域住民が一体でワークショップを開催し、安全安心マップの更新を行い児童に配布する。(年1回) 次代を担う青少年の健全育成に関心を持つ地域家庭や店舗・事業所の協力のもと、子どもが万一危険に遭遇した際に身を守ることができる「こども110番の家」について、上記ワークショップにおいて児童への周知や地域の協力体制の強化を図る。 BLEビーコン(見守り防犯タグ)とスマートフォンアプリを利用した地域の見守りサービスを継続実施する。 	業績目標(中間アウトカム) 安全安心マップ更新を1小学校区以上で実施し、同マップやワークショップで体験したことが役に立ったと答えた参加児童の割合が80%以上 【撤退基準】 上記割合が60%未満の場合は事業を再構築する。
	【改定履歴あり】		前年度までの実績 (平成23年度～28年度) ・浪速区内の小学校(延べ14校)でワークショップの実施及び安全安心マップを作成・更新 (平成29年3月末) ・「こども110番の家事業」への協力家庭・店舗等・事業所 1,043件 (平成29年度) ・難波元町小学校区でワークショップの実施及び安全安心マップの更新 「役に立った」と答えた参加児童の割合 86.4%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・BLEビーコン(見守り防犯タグ)について、無償から有償へ切り替えたことに伴い、利用者数が減少している現状を踏まえ、引き続き広報活動に取り組み。(利用数H30.3末327台→H31.3末85台) ・BLEビーコン(見守り防犯タグ)についてのニーズの把握や業者との利用方法の調整を行い、次年度以降の事業のあり方について検討を進める。
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 小学校においてワークショップを開催し、安全安心マップを更新の上、児童に配布した。 「こども110番の家」について、上記ワークショップでも周知するとともに、区の広報紙で1回広報した。 BLEビーコンについて、継続実施した。 	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 BLEビーコン(見守り防犯タグ)について、無償から有償へ切り替えたことに伴い、利用者数が減少している。(利用数H30.3末327台→H31.3末85台)
	業績目標の達成状況	安全安心マップ更新を1小学校区以上で実施し、同マップやワークショップで体験したことが役に立ったと答えた参加児童の割合 100%	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 BLEビーコン(見守り防犯タグ)について、引き続き広報活動に取り組み。
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-2 【自転車利用の適正化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 企業・住民と本市関係局や警察署等の行政機関の連携のもと、適正な自転車利用の意識が高まり、放置自転車が毎年減少している状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・放置自転車が集積するエリアの実情に応じた対策に取り組む。 ・主要駅利用者の自転車適正利用を図るため、撤去・啓発場所の選択と集中により効率を高めるとともに、地元企業・住民と連携した啓発活動に取り組む。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 区内自転車放置禁止区域内における駅周辺の放置自転車台数を平成33年度までに15%減少させる。 【建設局自転車利用実態調査(平成29年度11月調査)による。】H29年度:427台 →H33年度:362台 【改定履歴あり】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 アウトカムについて、放置自転車対策を見直し指標を改定した。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	・区内放置自転車禁止区域内の放置自転車台数28%減少(427台→308台)		427台 A A		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 1-2-1 【放置自転車対策】

28決算額 30,023千円 29予算額 32,742千円 30予算額 28,265千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	・地元の企業・住民及び本市関係局・警察署などの行政機関との協力による自転車対策協議会を開催する(年1回)。 ・協議会委員、分科会メンバー等と連携して啓発・整理活動等を行う。(年20回以上) ・駐輪実態調査を実施し、放置自転車の多い地域に啓発指導員を集中的に配置し、啓発・整理・駐輪場への案内等を行う。(通年) ・駅や中心市街地の特性を踏まえた効果的な撤去の実施。(区内7駅) ・休日(土・日・祝)の撤去の実施。(年5回以上) ・大規模集客店舗等へ放置自転車対策(警備員の配置、駐輪場への誘導板の設置等)を実施するよう働きかける。(3施設以上、必要に応じて実施)	・協議会等が取組む啓発活動を年25回、参加者数延べ250人以上 ・駐輪場利用率80%以上を目指す。【改定履歴あり】 【撤退基準】 ・啓発活動が20回未満、参加者が200人未満ならば事業を再構築する。 ・駐輪場利用率70%未満の場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成28年度) ・放置自転車防止啓発活動 29回 ・休日撤去回数 5回 ・放置自転車禁止区域の拡大及び指定(日本橋・恵美須町駅周辺) ・浪速区自転車対策協議会に改称(対象:区内全域) ・サイクルサポーター立ち上げ(大国町駅周辺分科会設置) ・難波パークス東側、恵美須町駅周辺に有料自転車駐輪場開業 ・大国町駅自転車駐輪場設置 (平成29年度) ・放置自転車防止啓発活動 29回 ・休日撤去回数 5回 ・大国町駅自転車駐輪場(北東側)開業 ・駐輪場利用率76%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 業績目標について、放置自転車対策として、啓発活動だけでなく駐輪場利用率も計る。
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	自転車対策協議会として住民・企業・行政が協働して啓発・整理活動に取り組んだ。(年間)啓発指導員の配置、大規模集客店舗等(3施設)、休日の自転車撤去(5回)実施		
	業績目標の達成状況 ・協議会等が取組む啓発活動を年28回、参加者数延べ276人 ・駐輪場利用率81%	①(i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-3 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	区民が防災訓練に参加することなどにより、災害時の自助・共助の取り組みが重要であることを理解している状態。 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・平成33年度区民アンケートにおいて、災害時の避難場所を把握している区民の割合 75%以上 【改定履歴あり】 ・平成33年度までに 避難所開設運営訓練を毎年もしくは隔年で実施している地域 全11地域	地震などの大規模災害での被害軽減には、日常的な災害対策や啓発が重要であるので、自主防災体制整備に向けた支援や避難所開設運営訓練などの実働訓練を実施するとともに、浪速区の特性の一つでもある中高層マンション住民への対策を行う。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	・災害時の避難場所を把握している区民の割合 (区民アンケート) 74% ・避難所開設運営訓練を毎年もしくは隔年で実施している地域 7地域	69%	A	A	—	
	戦略の進捗状況 a	a: 順調 b: 順調でない			今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-3-1 【防災意識、防災力向上のための啓発活動及び地域等との連携・支援】

28決算額 2,757千円 29予算額 1,365千円 30予算額 1,293千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	・区民の防災意識を高めるため、区の広報紙や区ホームページ及び防災訓練などの機会を活用し、被害想定や自助・共助の重要性等を掲載した区の防災計画、避難場所などを記載した「防災マップ」や「市民防災マニュアル」などの周知・配布を行う。(随時) ・各種イベントや広報媒体を活用し、家庭での備蓄の重要性を啓発する。(随時) 【改定履歴あり】 ・マンション住民や子育て層、外国人住民など、地域とのかかわりの少ない住民を対象とし、さまざまな機会を通じて、防災意識の向上にむけた防災講演を行う。(3回以上) ・地域の偏在や高齢者・障がい者等にも考慮し、防災協力事業所(津波避難ビルなど)の登録拡大を図るとともに、自主防災意識の向上を図るために、事業者、地域住民等の避難訓練を実施する。(随時)	家庭で備蓄をしている人の割合(区民アンケート) 50%以上 【改定履歴あり】 【撤退基準】 家庭で備蓄をしている人の割合が30%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 (平成29年度) ・区広報紙(防犯・防災コーナー)への掲載 ・マンションでの防災講演 2回 ・子育て層への啓発活動 2回 ・外国人住民への防災講演 5回

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「X」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		・業績目標であった「小学校と連携し、登校時の津波避難ビルへの避難訓練実施」については、1-3-2の取り組みとして実施することとした。 ・取組内容について、家庭で備蓄をしている人の割合を測定するに当たり、各種イベントや広報媒体を活用し、家庭での備蓄の重要性を啓発することとした。	

自己評価	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「X」がある場合は必須
	・浪速区防災マップの配付(10,000部) ・マンション住民や子育て層、外国人住民などへの防災啓発・学習会(10回)	防災訓練や防災学習会に参加している方には必要性を伝えることができている。一方で防災訓練や防災学習会に参加していない方へどのように啓発していくかが求められる。	
	業績目標の達成状況 家庭で備蓄をしている人の割合(区民アンケート) (46%)	②(i)	改善策

①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
--	-------------------	---

28決算額 697千円 29予算額 1,014千円 30予算額 967千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設運営訓練、各種防災訓練。（地域・学校） ・防災意識の向上や、自主防災組織、災害時要援護者支援にむけて、ワークショップを含めた避難所開設運営訓練を実施できるよう、地域の自主的な取り組みを支援する。（避難所開設 4か所、地域防災訓練2か所、地域と合同の土曜授業 6小学校） ・世代をつなぐ地域防災訓練。（中学校） 	各種防災訓練の実施 15回 【改定履歴あり】 【撤退基準】 各種訓練が10回未満であれば事業を再構築する。
	災害時には地域の担い手として活躍が期待される中学生と、地域住民や地域防災リーダーなどが、合同で地域防災訓練を実施することにより、防災についての知識・技術を継承する。（3中学校） ・小学校と連携し、保護者と一緒に登校時の津波避難ビルへの避難訓練実施 2回以上	前年度までの実績 （平成28年度） ・各種訓練 9回 参加者 約1,200人 （平成29年度） ・各種訓練 13回 参加者 約1,300人

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		業績目標について、各種防災訓練の参加人数の測定は困難な為、実施回数だけの測定とする。
	戦略に対する取組の有効性	○	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設運営訓練(5回) ・地域防災訓練(3か所) ・土曜授業防災訓練(2小学校・3中学校) ・保護者と一緒に登校時の津波避難ビルへの避難訓練実施 (2回) 	—	
	業績目標の達成状況 ・各種防災訓練の実施 (15回)	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育て層が住み続けたいと思えるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・多様なライフスタイルの家庭が、安心と喜びを実感して子どもを産み育て、住み続けたいようなまち、子育て層が住み続けたいと思えるまちとなっている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・出生数は増加しているものの、就学前に区外へ転出し、出生から就学前までに人口が大きく減少する。
 （出生数は保健衛生データ（母子保健）より、6歳人口データは住民基本台帳人口より抽出）
 ・浪速区の転入率・転出率は24区中1位であり外国人住民割合も2位となっている。
 （大阪市の推計人口年報 平成29年10月1日現在、外国人住民人口 平成29年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人登録人口より算出）

出生数 ①	平成21年度 479人	平成22年度 483人	平成23年度 501人				
	↓	↓	↓				
3月末6歳児人口 ②	平成28年3月末 285人	平成29年3月末 290人	平成30年3月末 313人				
②/①	59.50%	60.00%	62.50%				
大阪市	87.6%	87.3%	87.90%				
				転入率(%)	転出率(%)	外国人住民割合(%)	
				浪速区	154.8(%) (1位)	133.4(%) (1位)	12% (2位)
				大阪市	70.8(%)	62.8(%)	4.8%

・平成30年4月保育施設一斉入所の状況 **【改定履歴あり】**

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
募集数	105	141	87	60	29	30	452
申込者数	70	146	58	44	18	5	341
施設・事業利用児童数	63	130	52	44	16	5	310
保留児童数	7	16	6	0	2	0	31
待機児童数	0	0	0	0	0	0	0

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・子育て層が定着しない傾向にある。
 ・外国人住民が多く、人口の異動も大変多いため、地域とのつながりが希薄になるなど孤立感や育児不安に陥りやすい状況にある。
 ・平成30年4月開設の保育施設が3か所あったため待機児童は平成30年4月時点で0名となった。**【改定履歴あり】**

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・人の入れ変わりが激しく、周囲に「親しい人」が少ない環境での子育てを支えるために、地域団体とも協働し、安心して子育てできるよう支援体制を整備する必要がある。
 ・外国人住民の育児を支援するために、情報提供や交流の場の提供が必要である。
 ・児童虐待を未然に防止するためには、妊娠期から出産、学齢期まで切れ目なく、虐待ハイリスク家庭を早期に把握し、支援につなげることが重要である。異動の多い当区においては、母子保健法に基づく3歳児健診終了後、就学時（5歳児）の健康診断までの間で全体の状況把握が必要である。
 ・出生数の増加及び仕事と子育ての両立を望む方の保育ニーズへの対応が課題となっている。

【改定履歴あり】

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区内4か所に「つどいの広場」を開設し、乳幼児とその保護者が安心して過ごせる場所を提供した。うち2か所では中国人スタッフを雇用。日本での生活に慣れない保護者の支援を行った。「つどいの広場」を利用している保護者の満足度は高いが、今後はこのような場の認知度をより向上させる取り組みが必要である。
 ・健診等を通じた虐待ハイリスク家庭の早期把握やその後の支援の結果、重篤な虐待事例は発生しなかった。
 ・増加する保育ニーズに対応するため、公園を利用した保育施設の開設にむけて、関係局との調整を今後も進めていく。

めざす成果及び戦略 2-1 【子育て支援体制の充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設等への入所待機児童の解消。 ・孤立する子育て世帯の解消。 ・虐待ケースの早期発見と迅速かつ適切な対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と出産・子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応するなど保育サービスの充実を図る。 ・妊婦が安心して出産・育児ができるよう、妊娠期～乳幼児期に重点を置いて要支援者へのサポートの充実を図り、児童虐待を防止する。 ・地域や子育て支援団体の協力のもと、子育てに関する情報提供、相談支援体制を強化する。 ・4歳児の未就園児を適切な支援につなげる。 ・子育てサロンの内容の充実を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成33年度末まで待機児童0を維持する。 ・平成33年度末まで「地域子育てサロン」利用者数は年間700組の維持を目指す。 ・平成33年度末まで虐待等における重篤ケースゼロを維持する。 【改定履歴あり】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	—	
	待機児童数	1名	0名	A	A
	子育てサロン参加者	660組	744組	A	
	重篤ケース	0名	0名	A	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 アウトカムの目標年度及び指標を見直した。	

具体的取組2-1-1 【保育施設等待機児童の解消及び利用者支援の取り組み】

28決算額 2,708 千円 | 29予算額 2,829 千円 | 30予算額 2,851 千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規マンション建設などによる保育ニーズの高まりに対応するとともに、小規模保育施設の卒園児の受け入れ枠を確保するため、関係局と連携して保育施設開設をめざす。 ・保護者が、教育・保育や地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、専門相談員を配置し相談に応じるとともに、出張相談など利便性の向上を図り、一層の相談機会の創出に努めることにより、利用者満足度の高レベルを維持する。 ・子育て支援施設合同説明会を開催し、保護者が情報を収集しやすい環境を整備するとともに、支援機関が直接保護者に伝えることにより、施設やサービスの利用促進を図る。(年1回) 	子育て支援施設合同説明会利用者アンケートで「役に立つ」という回答70%以上 【改定履歴あり】 【撤退基準】 上記アンケートにおいて「役に立つ」という回答率が50%に満たない場合は、事業方法を見直す。
		前年度までの実績
		(平成29年度) ・平成29年10月 事業所内小規模保育施設 定員19名 1か所開設 ・平成30年4月 保育所 定員80名 1か所開設 ・平成30年4月 小規模保育施設 定員19名 2か所開設 ・利用者支援事業(29年4月～30年1月)「役に立つ」99.3%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		業績目標の保育施設等新規開設については、開設日が翌年度となることもあり指標が測定できない為、取り組みのみとした。
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の保育施設開設を目指し、関係機関と調整中 ・利用者支援事業 平成30年度相談件数 785件 ・子育て支援施設合同説明会の開催(1回) 	—	
	業績目標の達成状況		
	利用者支援事業(30年4月～31年3月)「役に立つ」 100% 子育て支援施設合同説明会「役に立つ」 75%	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-1-2

【妊娠期～乳幼児期を通じた子育て支援と児童虐待防止】

28決算額 72千円 29予算額 121千円 30予算額 111千円

計画	取組内容	虐待ケースの早期発見と迅速かつ適切な対応を行うため、区役所が関わっていない空白年齢である4歳児がいる区内全世帯に対してアンケート調査を年1回実施し、各世帯の育児での悩みや困りごとといった支援ニーズを把握するとともに、乳幼児の就園先について確認し、要支援世帯や未就園世帯に対しては、家庭訪問を実施するなどにより、生活環境等の状況把握を実施し、必要な支援を行う。	業績目標（中間アウトカム） 調査の結果、未就園児童のうち、子育て支援策につながる事例 20%以上 【撤退基準】 就園先の確認ができない児童のうち、保護者との接触が1件も取れない場合は事業方法の見直しを行う。
			前年度までの実績 (平成29年度) ・アンケート回収率 65.4%(256件/391件) ・アンケートの回答や区が保有する就園情報から就園先が確認できない23件を家庭訪問。未就園児2名を確認。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	・アンケート回収率 70.6% ・アンケートの回答や区が保有する就園情報から就園先を確認できない家庭を訪問 11名 ・未就園児の確認 3名	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	未就園児のうち子育て支援策につながる事例 33.3%	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	①(i)	—
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-1-3

【地域における子育て支援体制の充実】

28決算額 3,986千円 29予算額 4,314千円 30予算額 4,306千円

計画	取組内容	・浪速区役所子育てつどいのひろばが、保護者が気軽に相談できる場となるよう、相談会や講習会を随時開催し事業内容の充実を図る。 ・より身近な子育て支援の拠点である地域子育てサロンの活性化に向け、サロン運営者への研修や情報交換会を開催し、事業内容の充実に向け側面からの支援を実施する。(年1回) ・外国語を母国語とする保護者の子育てを支援するため、外国語通訳派遣による子育て相談の実施や、多言語版子育て応援マップ(英語・中国語・韓国語)の作成・配布を行う。	業績目標（中間アウトカム） ・区役所つどいのひろばの利用者アンケートで「とても満足している」という回答率70%を目指す。 ・子育てサロン利用者 年間700組以上(29年度実績並び) 【撤退基準】 上記アンケートにおいて「満足している」という回答率が29年度実績を下回る場合、またサロン利用者が年間500組に満たない場合は、それぞれ事業方法を見直す。
			前年度までの実績 (平成29年度) ・区役所つどいのひろば利用者アンケート「とても満足している」「満足している」が97.5%。「とても満足している」は65%。 ・子育てサロン利用者 744組

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		業績目標のアンケートの指標については、対象項目を肯定的意見ではなく、「とても満足している」のみを対象指標とし、子育てサロン利用者の指標を見直した。
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	・子育てサロン運営者への研修会(年1回) ・子育て応援マップの作成・配布(通年)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	浪速区役所つどいの広場アンケート「とても満足している」 68% 子育てサロン利用者 年間 660組	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	②(i)	フェイスブックを活用し、タイムリーで活動内容がわかりやすい情報提供を行う。 利用のきっかけとして、「区の職員に紹介されて」と回答している人が多い。乳幼児健診の場・なにわっこネット参画機関を通じて、小まめな情報提供に努める。
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【子どもたちが健やかに育ち、学べるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・家庭の経済状況や子どもを取り巻く家庭環境に関わらず、ひとりひとりの子どもがめざすべき将来に進むために必要な学力を備え、健やかに成長できる環境を整備された状態。

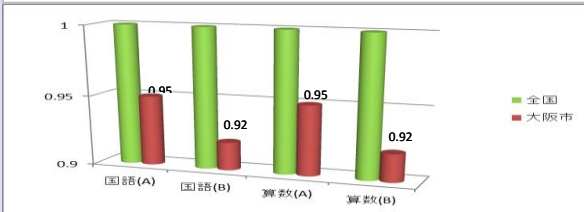
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・平成28年子どもの生活実態調査 小5中2を対象とした調査

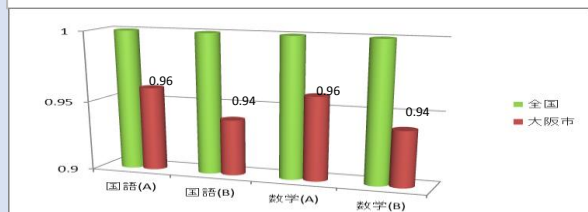
Q: 授業以外に1日あたりどれくらい勉強しますか。	「まったくしない」と答えたもの	浪速区 13.4%	大阪市 10.1%
Q: 家庭の大人の人に宿題(勉強)をみてもらいますか。	「まったく無い」と答えたもの	浪速区 41.1%	大阪市 32.6%
Q: 子どもが学校から帰宅する時間に保護者は家に居ますか。	「家に居る」と答えたもの	浪速区 38.9%	大阪市 51.5%

・平成29年度全国学力・学習状況調査(全国平均を1とした時の大阪市の割合)

◆小学校(Aは主として「知識」、Bは主として「活用」に関する問題)

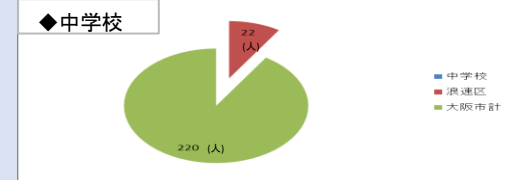
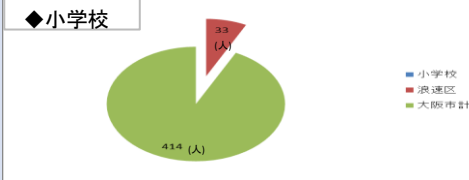


◆中学校(Aは主として「知識」、Bは主として「活用」に関する問題)



・平成29年度全国学力・学習状況調査で、大阪市平均を上回る教科のあった区内の市立中学校の数 0校

・日本語指導が必要な児童生徒数(大阪市の総数に対する浪速区の人数)



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・子どもの生活実態調査から、困窮度が高まるにつれて、1日当たりの勉強時間について「まったくしない」と回答する子どもの割合は増加し、それに関連して学校の勉強について「あまりわからない」、「ほとんどわからない」と回答する子どもの割合が増加することがわかった。また、困窮度の高い世帯では、家庭の大人の人に宿題(勉強)を見てもらうことが「まったくない」、「子どもが学校から帰宅する時間に保護者が家にいない」など、大人との関わりが少ない傾向があることがわかった。
 ・全国学力・学習状況調査における平均正答率について、浪速区内のすべての市立中学校において、大阪市平均を上回っている教科はない。
 ・日本語での日常会話ができなかったり、学習するための語彙が不足しているために授業内容が十分に理解できないなど、日本語指導が必要な児童生徒が大変多く、学校生活や学習活動への参加に支障が生じている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・勉強時間や学習の理解など、困窮度による学習面の格差を縮小する施策が必要である。
 ・塾や習い事、文化活動など大人と関わるさまざまな社会活動を体験する「機会」の格差を縮小する施策が必要である。
 ・学校での学習を十分に理解できることにつなげるために、学習習慣の定着と基礎学力の向上に向け、学校以外の場での学習機会の充実を図っていく必要がある。特に、義務教育の修了と進路選択に向けて特に重要な時期となる、中学生への支援が喫緊の課題である。
 ・日本語の指導が必要な児童生徒が、学校生活や学習活動に参加することができるよう、小中学校への支援が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

学習習慣の定着や学力の向上に向けて成果が現われてきていると考えられる。今後も、民間事業者のノウハウを活用するなどし、学校と連携しながら、児童生徒の状況や学校現場のニーズを踏まえ取組を進めていく。

めざす成果及び戦略 3-1 【学習習慣の定着と体験機会の提供】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 子どもが自分の将来の夢や目標を持ち、学習習慣が定着している状態。 【改定履歴あり】	戦略<中期的な取組の方向性> 児童が、将来の夢や目標を持ち、積極的に学習に取り組むよう、児童の学習習慣が定着する事業や知的好奇心を刺激する様々な体験学習プログラムを実施する。 【改定履歴あり】
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 平成33年度末までに、小学校5年生授業時間以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」児童の割合を半減(13%)する。 【改定履歴あり】	

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		—
自己評価		小学校5年生の授業時間以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」児童の割合 19.3%		—
		A:順調 B:順調でない	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須 めざす状態、アウトカム及び戦略を見直した。
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組3-1-1 【浪速まなび支援事業】

28決算額 — 円 29予算額 6,060千円 30予算額 19,889千円

計画	取組内容 区内小学校において次の取り組みを行う。 ①学習支援 学習習慣の形成をはかるため、小学校の放課後時間を活用した学習支援を行う。(毎日195回) ②体験学習 学習しようという意欲、生活していく意欲を育むために、土曜日や長期休業中の「いきいき放課後活動」の場を利用して体験学習を実施する。(年10回主に土曜日及び夏休み期間中に実施)	業績目標(中間アウトカム) 小学校5年生の授業時間以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」児童の割合を23%以下(3%減)とする。【改定履歴あり】 【撤退基準】 上記取組の結果、小学校5年生の授業時間以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」児童の割合を24.5%以上(1.5%減以下)の場合、再検討を行う。 前年度までの実績 (平成28年度) ・こどもの生活に関する実態調査 「まったくしない」8.9%、「30分より少ない」17.0% (平成29年度) ・実施校の教職員に対するアンケート調査 「学習習慣が定着していないと思われる児童が事業を利用していると思うか」 「利用している」と回答した教職員 78%
	中間振り返り	業績目標の達成状況 ①(i) ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 — ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 アウトカムに対応した業績目標へ見直した。
--------	---

自己評価	取組実績 ・学習習慣の形成をはかるため、小学校の放課後時間を活用した学習ルームを開設。(6校、各校平均135日間開設、のべ参加者数16,675名) ・学習意欲の向上のために、食育やロボットプログラミングなどの体験学習プログラムを実施。(各校年10回実施、のべ参加者数2,505名)	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 学習支援について、学校の状況、ニーズを踏まえた開催回数を設定できていなかった。
	業績目標の達成状況 小学校5年生授業時間以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」児童の割合 19.3%	①(ii)	改善策
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 3-2 【学力向上の支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 区内すべての市立中学校における生徒の平均的な学力が、大阪市の平均的な学力を上回っている状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・子どもの学力向上には、学習習慣の定着と基礎学力の向上が必要であり、家庭の状況に関わらず参加できる学校以外での学習時間を確保するための環境整備を進める。 ・また、外国人住民の割合が10%を超える当区の状況に鑑み、日本語が十分に理解できないために、学校の授業が理解できない児童生徒に対する支援を行っていく。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 「全国学力・学習状況調査」の各校の結果について、平成33年度までに、区内すべての市立中学校で、大阪市平均を上回っている教科が1つ以上あること。【改定履歴あり】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	
	学習会参加前・後に参加者に対しておこなう「学習理解度を測るテスト」の実施結果について、参加前に比べて、参加後の方が理解度が高まった者の割合 72%		—	A	A	—
	サポーターを配置している学校に対してアンケート調査を実施し、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、学習の理解が進んだと感じる学校の割合 100%		—	A	A	—
A: 順調 B: 順調でない						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 アウトカムの目標年度を見直した。
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組3-2-1 【中学生学習習慣定着支援事業(なにわ学び教室)】

28決算額 2,597千円 29予算額 4,234千円 30予算額 4,682千円

計画	取組内容 基礎学力の向上と学習習慣の定着に向けた学習機会の確保のために、区内在住の中学生を対象に、放課後等に民間事業者によるタブレットPC等を活用した個別指導を行う学習会を開催する。大阪市塾代助成事業を活用した参加を可能とすることで、参加者の経済的負担を軽減し、家庭の状況に関わらず、幅広く参加することができる仕組みとする。【改定履歴あり】	業績目標(中間アウトカム) 学習会参加前・後に参加者に対しておこなう「学習理解度を測るテスト」の実施結果について、参加前に比べて、参加後の方が理解度が高まった者の割合 60%以上 【撤退基準】 上記の指標について、40%を下回った場合、事業を再構築する。
	【取組計画】 ・夏季学習会の開催(7~8月 4週間程度、中1~3対象) ・学習会の開催(9月~3月、週2回、中1~3対象、3教科)	前年度までの実績 ・(H28年度)10月~3月実施(週2回計47回、参加登録者17名、延べ76名参加) ・(H29年度)10月~3月実施(週2回計45回、参加登録者28名、延べ653名参加) ・(H29年度)10月~3月実施(週2回計49回、参加登録者16名、延べ507名参加)

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 中学生を対象とした同様の事業であるため、3-2-2を3-2-1へ統合した。
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績 「なにわ学び教室」(夏期教室)7~8月実施(27日間、参加登録者数のべ41名、参加者数のべ586名)、(通常授業)8月~3月(週2回、参加登録者数のべ36名、参加者数のべ1,287名)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況 学習会参加前・後に参加者に対しておこなう「学習理解度を測るテスト」の実施結果について、参加前に比べて、参加後の方が理解度が高まった者の割合 72%	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○

28決算額 ー 円 29予算額 ー 円 30予算額 2,455千 円

計 画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	区内市立小中学校に在籍する児童生徒のうち、日本語の指導が必要な児童生徒の学校生活や学習支援のために、学校からの要請に応じて、教員と連携しながら授業中や放課後等に、通訳や学習支援を行うサポーター(有償ボランティア)を派遣する。		サポーターを配置している学校に対してアンケート調査を実施し、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、学習の理解が進んだと感じる学校の割合 60%以上。
	【実施計画】 ・サポーターの募集、登録(H30.3月～随時) ・サポーターの学校への派遣(4月～随時、小中学校対象、週2回程度)		【撤退基準】 上記指標について、40%を下回った場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績	
		30年度新規事業	
中 間 振 り 返 り	業績目標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 サポーターの学校への派遣手続き等が遅れていることから、早急に活動を開始できるよう調整を進める。
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	×	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す ー: 中間アウトカム未設定(未測定)
自 己 評 価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	サポーター登録数 15名、活動校数 6校(31.3月時点)		今年度については、制度構築にあたり、各種確認等の準備に時間を要した結果、サポーターの学校での活動開始時期が遅くなった。
	業績目標の達成状況	①(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 制度の構築はH30年度に完了していることから、次年度以降は4月にサポーター活動をすみやかに開始できるよう、事務スケジュールの見直しを進める。
	サポーターを配置している学校に対してアンケート調査を実施し、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、学習の理解が進んだと感じる学校の割合 100%		
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す ー: 中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運が高く、あらたな「つながり」、「きずな」を築くなど、地域力が強化されている状態。

【改定履歴あり】

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・区内には、地域と疎遠な中高層マンションの住民が多く、特に、ワンルームマンションに居住する若者・単身者層については、地域のコミュニティ意識が希薄である。また、区民の転出入率が高く、外国人住民が多いほか、世帯当たりの人員や子どもの数が少ない。

○（大阪市の推計人口年報 平成29年10月1日現在）
（外国人住民割合 平成29年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人登録人口より算出）
（共同住宅割合 平成25年住宅・土地統計調査結果より）

【改定履歴あり】

	転入率(%)	転出率(%)	1世帯あたり 人員(人)	15歳未満 割合(%)	外国人住民 割合(%)	共同住宅 割合(%)
浪速区	154.8(%) (1位)	133.4(%) (1位)	1.45人 (24位)	6.7% (24位)	12% (2位)	93.4% (1位)
大阪市	70.8(%)	62.8(%)	1.95人	10.8%	4.8%	71.6%

○平成29年度浪速区民アンケート(区実施分)

- ・地域での「つながり」「きずな」が大切と
考えている区民の割合 89%
- ・地域で「声かけ」「助け合い」「支えあい」が
行われていると感じている区民の割合 42%
- ・地域活動協議会のことを知っている区民
の割合 21%
- ・地域活動に参加している区民の割合 16%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・共同住宅が多く存在し、自治会・町内会単位の活動への参画意識が希薄であり、地域とつながりを持たない住民が多く存在する。
・とりわけワンルームマンションが多く、居住する単身、若年層の住民異動が当区の人口流動性の高さの大きな要因のひとつであり、この階層についても地域とのつながりは希薄である。
・15歳未満の割合の低さから、地域コミュニティ組織の活動を維持・継続する為の、次代を担う人材育成サイクルの欠如が危惧される。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域コミュニティの活性化
福祉や防災といった地域課題に対応するには、常日頃からの身近なつながりが重要、不可欠であるとの認識を踏まえた、地域コミュニティの活性化が必要である。
- ・市民活動への理解促進と担い手の確保【改定履歴あり】
幅広い世代の住民参加など新たな「つながり」が生まれ始めていることを捉え地域活動の担い手となりうる層への積極的な働きかけや、永続的な組織運営体制の構築を支援する必要がある。
- ・地域の状況に応じたきめ細かな支援
「まちづくりセンター」により地域活動協議会の形成を支援してきたが、地域によって活動状況は様々であり、地域活動がより一層活性化するよう地域の実情に即したきめ細かな支援が必要である。
- ・行政による支援内容の充実
市民活動に役立つ地域資源情報や支援メニューを十分に活用できていない状況であり、今後、情報の一元化や積極的なPRを行うことが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・マンション住民や外国籍住民、若年・単身者層といった幅広い層の住民が気軽に参加できる、地域活動に参加するきっかけとなるような機会を創出した。
- ・引き続き、防災・防犯、子育て支援、高齢者支援などの取り組みを通じて、マンション住民等のコミュニティを活性化し、地域コミュニティに繋げていく必要がある。
- ・持続的な地域コミュニティ構築にあたっては、地域のつながりの基礎となる住民にもっとも身近な自治会・町内会単位への参画を促すことを基本としながらも、NPOや企業、各種学校等と地域とが連携・協働することにより、第一層にとらわれないゆるやかなつながりから新たな担い手や人材の発掘・育成を求めてゆく必要があることから、今後も引き続き積極的にマッチングを働きかける。
- ・地域課題の解決と地域コミュニティの醸成に向け、中間支援組織を活用した、地域活動協議会の自律的運営体制の構築及び各地域の実情にあわせたきめ細やかな支援を実施したところ、まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合が94.9%(前年度76.7%)と、相当高い数字となって現れた。引き続き、自立・自律に向けて支援を行っていく。

めざす成果及び戦略 4-1 【豊かなコミュニティづくりと地域活動の活性化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運が高く、地域活動協議会などによる地域活動が活発に行われている状態。 【改定履歴あり】	戦略<中期的な取組の方向性> ・コミュニティ事業や地域活動団体等に対し、地域の特性に応じた積極的な支援を行い、これまで地域コミュニティ活動に対して関心の薄かった住民層を含め、区民まつりや各種事業への参加や活動への参画を促すことで、あらたな「つながり」、「きずな」を築き、地域力の強化をめざす。 ・区内の企業、商店街、地域等と区役所との連携により、新たなネットワーク形成やコミュニティの場の創出につながる事業を展開する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 平成33年度区民アンケート(市民局実施分)において、「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」を43.3%以上とする。(H29年度実績 33.3%) 【改定履歴あり】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	—	
	平成33年度区民アンケート(市民局実施分)において、「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」を43.3%以上とする。平成30年度:38.6%	33.3%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	アウトカムについて、市政改革プラン2.0(区政編)に基づき指標を見直した。	

具体的取組4-1-1 【コミュニティの活性化】

28決算額 10,183千円 29予算額 9,718千円 30予算額 9,682千円

計画	取組内容 ・区民のわがまち意識を高め、世代間の相互交流や新たな住民層の参画を促すために、あらゆる世代の誰もが楽しめる区民まつりなどの地域コミュニティ事業を展開し、地域コミュニティの活性化や地域活動の推進を図る。(通年) ・地域コミュニティ事業について、新たな住民層の参画を促し、あらゆる世代のコミュニティづくりの場とするため、区ホームページ、区フェイスブックや区ツイッターなどSNSを活用し、広く参加を呼びかける。(通年) 【改定履歴あり】	業績目標(中間アウトカム) 地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合 90% 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成29年度) 区民まつり、区民文化祭など、コミュニティ育成事業に対して、満足している参加者の割合 87.3%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 取組内容の地域コミュニティ事業について、表現を見直した。
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績 ・ナニワ区民まつり(9月)、区民文化祭(11月)、こどもカーニバル(3月)等地域コミュニティ事業の実施(通年) ・ごみゼロ大作戦!の実施(3回) ・区広報紙、ホームページ、Facebook等にて地域情報や支援情報を発信(随時)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況 地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合 91% ①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○

具体的取組4-1-2

【地域実情に応じたきめ細やかな支援(区政編 改革の柱1Ⅲ-ア①)】

28決算額 33,811千円 29予算額 33,094千円 30予算額 32,714千円

計画	取組内容	各地域活動協議会の会議の場に、地域担当・まちづくりセンターが参画し、必要に応じて人口動態など統計データ等を用いて作成した「地域カルテ」を活用し、各地域の特性や課題、実情を踏まえた、きめ細やかな支援を行う。併せて、「地域カルテ」及び支援内容に対する評価を各地域活動協議会より受け、評価に基づくPDCAサイクルにて効果測定を行う。(通年 11地域で実施)	業績目標(中間アウトカム) 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 86% 【撤退基準】 上記指標について、50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 (平成29年度) 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 85.2%
	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	「地域カルテ」の活用や見直しにより、各地域の課題やニーズを把握、解決に向けた助言や支援を積極的に行った。(通年 11地域で実施)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 93.7% ①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-3

【地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(区政編 改革の柱1Ⅲ-ア②)】

28決算額 33,811千円 29予算額 33,094千円 30予算額 32,714千円

計画	取組内容	・催事(防災訓練等)実施の告知及び成果・報告を、区広報紙(地域活動紹介コラム等)や、まちづくりセンターホームページ等のICTツールをはじめ様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げる。(随時) ・転入届出時に、住民情報窓口において、地域活動協議会の構成員となる旨の案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげる。併せて、外国人住民に対応できるような多言語化にも努める。(転入者全員)	業績目標(中間アウトカム) 地域活動協議会を知っている区民の割合 35% 【撤退基準】 上記指標につき、30%(前年度業績目標)未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 (平成29年度) 地域活動協議会を知っている区民の割合 12.4%
	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	・イベント告知や報告をSNS等様々な媒体を用いて周知した。(随時) ・転入者に対し加入促進ビラを配布。併せて、外国人住民に対応できるような多言語化にも努めた。(転入者全員) ・区役所、区民センターに地活協コーナーを新設し、各地域の取組を紹介。(常時)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・活動目的や活動内容の周知不足。 ・気軽に地域コミュニティへ参画できるようなきっかけづくりが必要。
	業績目標の達成状況	地域活動協議会を知っている区民の割合 31.6% ②(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・地域活動協議会の認知度については、大幅に向上(29年度 12.4%)したことから引き続き現行取組を進めつつ、マンション住民や若年層に向けた効果的・効率的な取組手法を検討する。 ・普段つながりの薄い住民が、地域活動の場に気軽に参加できるような工夫・仕組みづくり。
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-4

【準行政的機能の趣旨についての理解度向上(区政編 改革の柱1Ⅲ-ア③)】

28決算額 33,811千円 29予算額 33,094千円 30予算額 32,714千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。また、関連する勉強会や民間機関への派遣研修等へ積極的に参加する。 <ul style="list-style-type: none"> eラーニングの実施(年1回以上) 関連する勉強会や民間機関への派遣研修等(随時) 地域活動協議会の役員や構成団体の方を対象に開催する講演会・勉強会等の場で、地域活動協議会に求められている準行政的機能に関する説明を行う。(年3回以上)【改定履歴あり】 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 80%以上 地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度受検率100%、かつ、理解度 全員95点以上
	【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 (平成29年度) 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 62.8%	

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		地域活動協議会の役員や構成団体の方に対する取り組みについて、具体的な取組内容へ見直した。
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 地域を担当する職員全員がeラーニングを受講した。(年1回) 地域活動協議会の役員や構成団体の方に理解が深まるよう説明を行った。(年3回以上) 	地域活動協議会の役員や区職員とともに準行政的機能の趣旨について理解度の深化が必要。
	業績目標の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 69.8% eラーニング受検率 100% 95点以上の割合 70% ②(i) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
--------------	---	---

具体的取組4-1-5

【地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)(区政編 改革の柱1Ⅳ-イ①)】

28決算額 33,811千円 29予算額 33,094千円 30予算額 32,714千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	浪速区内の全地域において、会計事務の成熟度については、一定レベルに達しているものと判断できることから、中間支援組織等の活用としては、地域活動の担い手の発掘・育成や資金確保に向けた支援など、大きな公共を担う持続可能な地域社会づくりに向けた支援・取り組みに注力する。	まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 77%以上
	とりわけ、集合住宅居住率の高い当区において大きな課題であることから、マンション住民へのコミュニティの醸成、地域社会への組み込み手法の検討・実施に向け活用する。また、区役所として定期的な進捗管理及び検証を行うとともに、適切な指導を実施する。(連絡会議 週1回 関係者会議 月1回)	【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 (平成29年度) まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 76.6%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の課題やニーズに応じた的確な支援や助言を行った。(通年) 各種学校や企業、NPOと地域とのマッチングを積極的に提案・支援した。(通年) SNS等にて幅広い層に向けた地域情報を発信した。(随時) 	—
	業績目標の達成状況 まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 94.9%	①(i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
--------------	---	---

28決算額 1,446千円 29予算額 2,152千円 30予算額 1,300千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	浪速区が有するさまざまな地域資源やネットワークを活用し、「このまちで活動したい、住みたい・住み続けたい」意欲の促進や新たなネットワークの形成、さらに、まちの魅力再発見及び賑わい創出に繋がる事業として、「なにわの日」をはじめとする取り組みを、地域や企業、商店街等と区役所との連携により進めていく。 ・Pleasure Park de Picnicの開催 ・なにわの日参画イベント 40事業以上	なにわの日参画団体のうち「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりができた」と感じる割合 前回実施アンケートの割合以上（平成28年度 82%） 【撤退基準】 上記目標が60%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 （平成28年度） ・なにわの日参画団体のうち「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりができた」と感じる割合 82% （平成29年度） ・Pleasure Park de Picnic（PPP）の開催 ・なにわの日参画イベント（43事業）

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・Pleasure Park de Picnicを開催した。(平成30年5月26日) ・なにわの日事業を実施し、42事業の参画があった。	・参画事業が固定化してきたことから「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりをつくる」効果を実感することが難しくなってきたこと。 ・参画事業者に対する本事業の目的の周知が足りなかったこと。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・なにわの日参画団体のうち「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりができた」と感じる割合 58%	③ ・新たな参画事業を募集することにより、新たなつながりを持つことができるような機会を提供する。 ・参画事業者に対し、本事業の目的を再度周知し「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりをつくる」ことができる場を創出する。(年に1回)
	戦略に対する取組の有効性	○
		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)